

■ 巻 頭 言 ■

新年を迎えて

エネルギー・資源研究会副会長
電気通信大学教授

森 康 夫



第二次オイルショック後の厳しいエネルギー情勢と、エネルギーと物質資源に乏しいわが国の事情をふまえて本エネルギー・資源研究会が発足して5年目を迎えることになった。本会の誕生と発展の経過を顧みると、発足当時の数百人の会員が最近では約1,700人となり、また特別会員も30社から125社に急速に増加した。一方隔月ごと発行される会誌の内容も次第に充実され、昨年から行われている研究発表会でも、年ごとに多くの研究が報告されるようになった。

オイルショック以来の先進国の省エネルギー努力、代替エネルギーへの移行によって、エネルギー需給はゆるみ、原油の値下りを来してきたし、短期的にはエネルギー危機が去ったように見える。しかし世界中の石油の究極埋蔵量は約2兆バレルと推定され、これは富士山の外郭の形をした枘を作って計ると一杯弱しかないというエネルギー資源の問題や、ホルムス海峡周辺に度々起こる国際紛争による石油の輸送問題などが、第三次エネルギー危機発生を不安を思わせる。

この第三次エネルギー危機発生を不安と資源不足の問題は、短期的な視野からではなく、今こそ長期的な観点からその戦略、対策、研究開発の内容を決めるべき好機であり、多くの方々が本会に関心をもたれるようになった所以の一つもここにあると考えられる。しかしエネルギーと資源の今後の問題とその研究開発の方向・内容は必ずしも同じではない。たとえば資源面の一例としては、従来のジュース用のアルミニウム缶に代り、最近の極薄鉄板の製造技術の改良により薄鉄板の缶が使われはじめたことは、鉄資源の新しい利用の方向の一端を示している。

さてエネルギー研究開発においては、たとえばサンシャイン計画の中で、太陽熱発電と水素エネルギーの開発の中止が打ちだされた。またエネルギーの需給緩和に最も寄与した産業界を中心とする省エネルギー効果も、容易にできるものは殆ど手をつけられ、これからは従来のような高い省エネルギー効果率を続けることは難しいと思われる。

このように考えてみると、エネルギーと資源のある分野は先端技術として脚光をあび、他のある分野は地味な開発を長期的に続けて行く必要がある。しかしいづれにしても国内的には国家予算の制限、景気の低迷、国際的には貿易摩擦が起きている状況のもとで、将来わが国のために役にたつエネルギーと資源に関する技術を確認するには、その基礎となる科学、工学を長期間にわたって研究し、確立することが不可欠であり、かつ長期的国の政策にもとづく関係官庁の指導と援助が要望される。すなわち今日ほど長期的視野に立ったエネルギーと資源の技術開発に、産・学・官の協力が必要などきはないといっても過言ではない。この意味で産・学および官の協力関係を育成強化することを目的とする本会の存在意義はますます大きくなると思う。本会においてはこのような事情にかんがみて、会員の方々に役たつ活動を活発にするよう努力するつもりである。会員の方々も本会を有意義に活用され、エネルギーと資源の科学と技術の振興のために利用されることを切望したい。